

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×								
市町村名	藤岡市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	26,142,669	26,573,639	実質収支比率	4.3	3.8		
						首都	○	歳入歳出差引	25,380,674	25,793,799	経常収支比率	97.6	95.2		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	761,995	779,840	(※1)	(107.3)	(104.1)		
						中部	×	実質収支	111,171	207,097	標準財政規模	15,228,558	15,118,678		
人口	22年国調(人)	67,975	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	650,824	572,743	財政力指数	0.63	0.65			
	17年国調(人)	69,288			過疎	○	歳入金	78,081	-106,845	公債費負担比率	15.6	13.3			
	増減率(%)	-1.9			山振	○	繰上償還金	834	885,617	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	68,506	第1次	22年国調	1,696	17年国調	2,124	低開発	×	積立金取崩し額	500,000	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	68,010		1,696	2,124	指数表選定	○	実質単年度収支	-421,085	778,772	実質公債費比率	10.4	10.0		
	24.03.31(人)	68,616	第2次	11,726	13,023	基準財政収入額	7,058,496	7,130,102	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	68,616		11,726	13,023	基準財政需要額	11,243,289	11,220,512	標準税収入額等	9,078,510	9,129,287	将来負担比率	33.9	36.1	
	増減率(%)	-0.2	第3次	36.2	37.5	経常経費充当一般財源等	15,106,090	14,677,112	歳入一般財源等	18,018,498	18,157,139				
	うち日本人(%)	-0.9		18,981	19,374										
	面積(km ²)	180.09		58.6	55.8										
人口密度(人/km ²)	377														
世帯数(世帯)	24,298														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,476,980	22,143,223					
	市区町村長	1	8,780	一般職員	407	1,322,343	3,249	うち公的資金	13,554,347	13,032,150					
	副市区町村長	1	7,120	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	548,562	827,966					
	教育長	1	6,410	うち技能労務職員	25	83,600	3,344	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,410	教育公務員	7	26,712	3,816	土地開発基金現在高	951,289	951,125					
	議会副議長	1	3,890	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,179,450	3,478,616					
	議会議員	20	3,700	合計	414	1,349,055	3,259	積立金現在高	521,721	521,520					
				ラスバイレス指数(※6)	106.1		(98.1)		減債基金	1,920,423	2,117,018				
								その他特定目的基金							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業勘定特別会計		(10) 下水道事業特別会計	(13) 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計	(9) 国民健康保険鬼石病院事業会計	(11) 特定地域生活排水処理事業特別会計	(20) 藤岡市土地開発公社
(3) 学校給食センター事業特別会計		(6) 介護保険事業勘定特別会計		(12) 簡易水道事業等特別会計	(21) 藤岡市文化振興事業団
		(7) 介護老人保健施設特別会計			(15) 多野藤岡医療事務市町村組合(介護老人保健施設事業会計)
					(16) 群馬県市町村会館管理組合
					(17) 群馬県市町村総合事務組合
					(18) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
					(19) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	8,454,356	32.3	8,127,555	57.7	普通税	8,122,726	96.1	146,421	議会費	256,420	1.0	152	256,420
地方譲与税	239,475	0.9	239,475	1.7	法定普通税	8,122,726	96.1	146,421	総務費	2,801,198	11.0	234,581	2,542,149
利子割交付金	16,415	0.1	16,415	0.1	市町村民税	3,722,996	44.0	146,421	民生費	8,603,984	33.9	216,747	4,374,027
配当割交付金	14,298	0.1	14,298	0.1	個人均等割	97,162	1.1	-	衛生費	2,545,667	10.0	118,526	2,314,875
株式等譲渡所得割交付金	4,442	0.0	4,442	0.0	所得割	2,745,184	32.5	-	労働費	70,477	0.3	-	4,404
地方消費税交付金	625,675	2.4	625,675	4.4	法人均等割	240,088	2.8	41,610	農林水産業費	448,675	1.8	247,047	293,137
ゴルフ場利用税交付金	121,495	0.5	121,495	0.9	法人税割	640,562	7.6	104,811	商工費	792,131	3.1	52,807	311,543
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,809,993	45.1	-	土木費	2,624,105	10.3	1,714,308	1,582,449
自動車取得税交付金	76,592	0.3	76,592	0.5	うち純固定資産税	3,789,650	44.8	-	消防費	879,760	3.5	34,675	848,449
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	142,751	1.7	-	教育費	3,515,571	13.9	1,378,860	1,918,985
地方特例交付金	40,515	0.2	40,515	0.3	市町村たばこ税	446,986	5.3	-	災害復旧費	19,839	0.1	-	7,621
地方交付税	5,575,418	21.3	4,755,728	33.8	鉦産税	-	-	-	公債費	2,822,847	11.1	-	2,802,444
普通交付税	4,755,728	18.2	4,755,728	33.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-
特別交付税	804,210	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	15,480	0.1	-	-	目的税	331,630	3.9	-	歳出合計	25,380,674	100.0	3,997,703	17,256,503
(一般財源計)	15,168,681	58.0	14,022,190	99.6	法定目的税	331,630	3.9	-					
交通安全対策特別交付金	12,260	0.0	12,260	0.1	入湯税	4,829	0.1	-					
分担金・負担金	384,666	1.5	10	0.0	事業所税	-	-	-					
使用料	179,854	0.7	22,251	0.2	都市計画税	326,801	3.9	-					
手数料	132,981	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	3,065,139	11.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,863,272	7.1	-	-	合計	8,454,356	100.0	146,421					
財産収入	67,995	0.3	27,774	0.2									
寄附金	9,227	0.0	-	-									
繰入金	828,618	3.2	-	-									
繰越金	479,840	1.8	-	-									
諸収入	1,055,216	4.0	118	0.0									
地方債	2,894,920	11.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,394,320	5.3	-	-									
歳入合計	26,142,669	100.0	14,084,603	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	97.5	97.0
合計	97.8	97.7
市町村民税	92.0	91.5
純固定資産税	89.6	84.4

区分	平成24年度	平成23年度
公営事業等への繰出	3,517,343	189,917
国民健康保険事業会計の状況	887,330	-182,031
再差引収支	461,573	11,278
加入世帯数(世帯)	29,553	20,755
被保険者数(人)	25,488	86
被保険者1人当り	608,591	92
保険税(料)収入額	1,504,808	254
国民健康保険		
その他		

区分	決算額 (A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,290,200	48.4	8,432,324	8,251,057	53.3
人件費	4,092,039	16.1	3,866,564	3,686,825	23.8
うち職員給	2,341,113	9.2	2,183,145	-	-
扶助費	5,375,314	21.2	1,763,316	1,763,316	11.4
公債費	2,822,847	11.1	2,802,444	2,800,916	18.1
元利償還金	2,822,417	11.1	2,802,014	2,800,486	18.1
うち元金	2,561,163	10.1	2,543,681	2,542,153	16.4
うち利子	261,254	1.0	258,333	258,333	1.7
一時借入金利子	430	0.0	430	430	0.0
その他の経費	9,072,932	35.7	7,470,357	6,855,033	44.3
物件費	2,812,990	11.1	2,211,060	2,198,036	14.2
維持補修費	215,331	0.8	196,008	196,008	1.3
補助費等	2,821,345	11.1	2,692,432	2,476,399	16.0
うち一部事務組合負担金	1,206,297	4.8	1,206,297	1,167,027	7.5
繰出金	2,604,525	10.3	2,349,803	1,966,692	12.7
積立金	4,440	0.0	3,071	-	-
投資・出資金・貸付金	614,301	2.4	17,983	17,898	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,017,542	15.8	1,353,822	-	-
うち人件費	162,212	0.6	155,403	-	-
普通建設事業費	3,997,703	15.8	1,346,201	-	-
うち補助	2,014,898	7.9	151,656	-	-
うち単独	1,963,743	7.7	1,191,483	-	-
災害復旧事業費	19,839	0.1	7,621	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,380,674	100.0	17,256,503	-	-

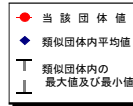
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

群馬県藤岡市

人口	68,506	人(H25.3.31現在)	実収	赤	字	比	率	-	%
うち日本	68,010	人(H25.3.31現在)	連結	実	赤	字	比	率	-
口	180,09	千円	実	公	債	費	比	率	10.4
歳入	26,142,669	千円	得	来	負	担	比	率	33.9
歳出	25,380,674	千円	市	町	村	類	型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
実収	650,824	千円	(年	度	毎)	H23 II-1 H24 II-1	
標準財政規模	15,228,558	千円							
地方債現在高	22,476,980	千円							

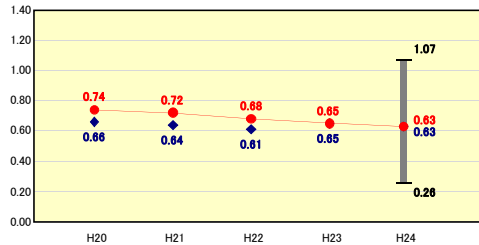


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 **[0.63]**

類似団体内順位 95/197 全国平均 0.49 群馬県平均 0.59

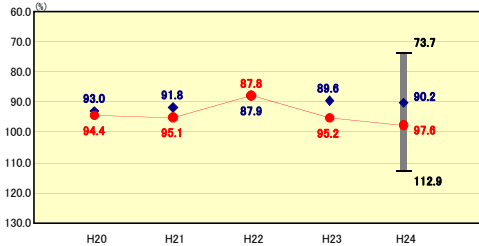


財政力指数の分析欄
 法人市民税が昨年に引き続き増となり、これまでの景気低迷からの回復により前年度比約6.7%の伸びであったが、固定資産税が評価替え等の影響により、前年度比約5.3%減となっている。
 需要額は臨時財政対策債や合併特例債償還に係る公債費の伸びや、多岐にわたる住民サービスにより年々伸びている中、先のおり収入額が落ちている現状であり、財政力指数も年々減となっている。
 今後は、三木木工業団地の造成も終了し、企業進出による法人市民税の確保にもつなげることも期待されるが、市税の収納率向上対策への積極的な取り組みや、受益者負担の適正化として使用料等の見直しによる歳入確保に努め足元を固める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[97.6%]**

類似団体内順位 184/197 全国平均 90.7 群馬県平均 90.7

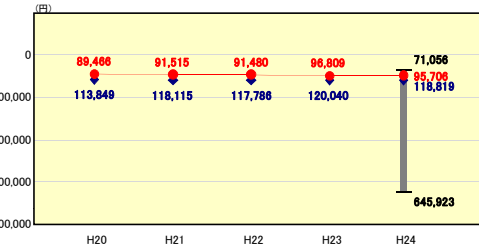


経常収支比率の分析欄
 前年と比較し、職員数の減や若年層職員の増加により人件費は減となったが、公債費が増となったことや、地方税全体が減となったことなどにより、類似団体と比べ大きく下回った。
 今後は景気の持ち直しによる地方税の増加も期待されることはあるが、地方税全般の徴収率向上を図り歳入を確保するとともに、今後の退職者数の高止まりを見据える必要がある。
 また、行政改革推進プランに基づき変化する社会情勢を考慮しつつ事務事業を見直し、定員管理・給与の適正化として平成22年4月1日から平成28年4月1日までに6%(29人)の削減を目標として経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[95,706円]**

類似団体内順位 53/197 全国平均 116,454 群馬県平均 114,070

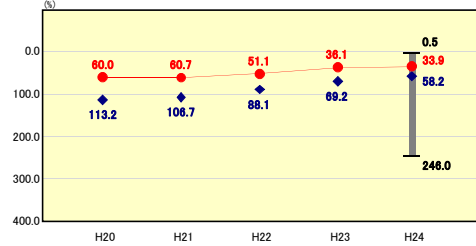


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比べ減少している要因として、職員数の減や若年層職員の増加による人件費の減が挙げられる。当市が類似団体と比べ大幅に低い決算額となっている要因としては、藤岡市内に27ある幼稚園・保育園のうち24園を民間で行っていることが影響している。
 今後は各各方面の民間活力導入を推進し、集中改革プラン等により、適切な事業実施や、自治体事業の在り方を検討する。また、市有施設の老朽化により維持補修費が増加傾向にあるため、今後の統廃合も含めて検討し、歳出の抑制に向けた取り組みを推進する。

将来負担の状況

将来負担比率 **[33.9%]**

類似団体内順位 71/197 全国平均 60.0 群馬県平均 43.7

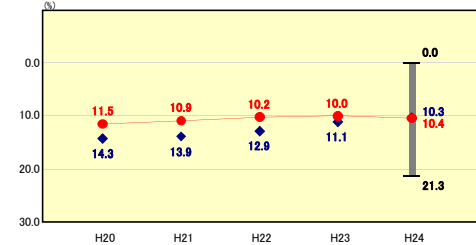


将来負担比率の分析欄
 33.9%と類似団体と比べ比率が下回っている要因として、人口千人当たり職員数が類似団体よりも下回っていることからわかるとおり、退職手当負担見込額が小さいことや、土地開発公社や第三セクター等の経営状況が良いことから、負債額等負担見込額が小さいことが挙げられる。
 また、地方債残高が増加傾向にあるものの、その多くは合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税措置の高いメニューを活用していることも挙げられる。
 しかし、下水道事業のインフラ整備による地方債残高の増加や、災害など不測の事態等にも対応するため、より一層の公債費等義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 **[10.4%]**

類似団体内順位 97/197 全国平均 9.2 群馬県平均 8.8

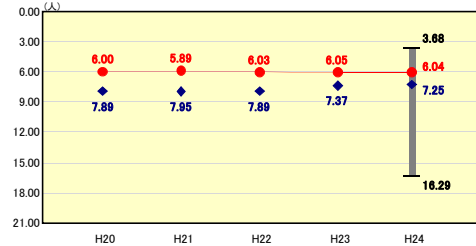


実収公債費比率の分析欄
 平成19年度から小中学校の耐震補強大規模改修事業、平成20年度には総合学習センター建設事業が始まり地方債残高は増加しているが、合併特例事業や臨時財政対策債などの交付税措置の高いメニューを活用していることにより、10.4%と類似団体平均値とほぼ同水準となっている。これは、平成24年度は公債費が約4億円の伸びとなり、単年度での比率は11.7%と悪化しているが、平成22年度の比率が9.5%であったため3年平均の比率で結果押し下げられている。
 今後は一般会計の公債費がさらに伸びることが想定され、公営企業等の公債費繰出金にあたる準元利償還金、特に下水道事業のインフラ整備や病院事業医療機器整備については高い水準で推移することが予想される。この準元利償還金は投資の財政規模からみると決して影響が少なくないことから、今後も中長期的経営計画等により適切な事業実施に取り組む。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.04人]**

類似団体内順位 58/197 全国平均 7.00 群馬県平均 7.14

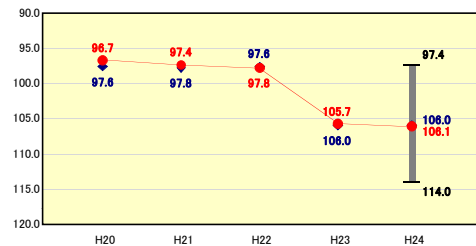


人口千人当たり職員数の分析欄
 集中改革プランの適正化計画に基づく職員削減や組織改編等の実施、団塊世代の退職に伴う新規採用の抑制により、6.04人と類似団体平均値を下回っている。
 今後は、民活力の導入の推進及び実施検証を行うとともに平成22年度策定の行政改革推進プランに基づき、医療や介護施設においては質の高いサービスを提供するため、6年間に8人の増員を目指すなど、行政運営に支障のないよう十分に配慮したうえで、鬼石病院を除いた職員数を6年間で6%(29人)削減を目標とし、適正定員管理を行っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 **[106.1]**

類似団体内順位 100/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 これまで給与の適正化に努めてきたため、類似団体と同水準である106.1となっている。引き続き、行政改革推進プランの取り組みとして、時間外勤務の代休取得を促進するなどの手当削減を進めるとともに、定員適正化に基づく特別会計を含めた人員の適正化に努める。

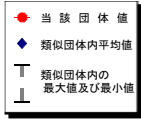
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

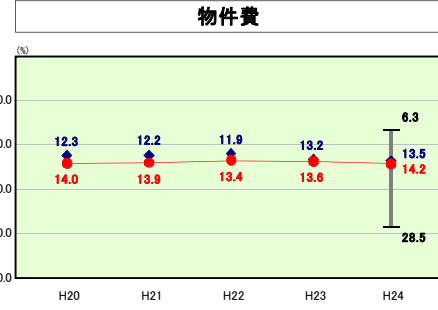
群馬県藤岡市

経常収支比率の分析

人口	68,506人	(H25.3.31現在)	実績	-	%
うち日本人	68,010人	(H25.3.31現在)	結算	-	%
面積	180.09	km ²	実質赤字比率	10.4	%
出生総数	26,142,669	千円	実質公債費比率	33.9	%
入総額	25,380,674	千円	実質負担率		
歳入総額	650,824	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
歳出総額	650,824	千円	(年 度 毎)	H23 II-1 H24 II-1	
標準財政規模	15,228,558	千円			
地方債現在高	22,476,980	千円			

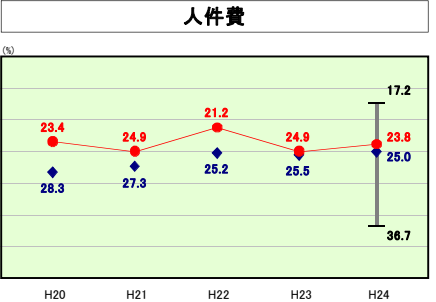


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



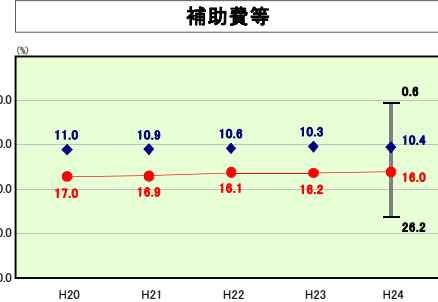
物件費の分析欄

物件費が例年、類似団体平均よりやや高くなっている要因として、藤岡市行政改革推進計画民間活力導入指針に基づき業務の民間委託を進め、職員人件費等から委託料へのシフトが起きているためである。平成24年度は、清掃センターや文化財管理事業等の事務事業委託料が増加したことによる。今後、職員数の減により臨時職員賃金や事務事業委託料の増やシステム化による電算委託料の増が見込まれるが、適正に執行していくよう内容精査する。



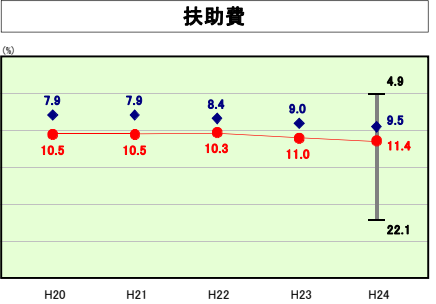
人件費の分析欄

退職者数の増により退職手当は増となっているが、職員数の1名減や、若年層職員の増により人件費は前年度に比べ減となっている。退職手当も高い水準で推移することが予想されるので、引き続き平成22年度策定の行政改革プランに基づき、質の高いサービスに配慮したうえで、適正な定員管理により人件費の抑制に努める。



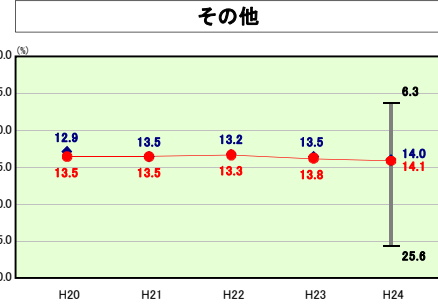
補助費等の分析欄

類似団体平均より高止まりしている要因として、一部事務組合に対する負担金や、市内に2つある公立病院への負担金が多額になっているためである。今後、医療業務では医療の再編・ネットワーク化により地域医療及び自治体病院のあり方等を考え、適正な業務を行っているかなどを検討し、見直しや廃止を行う予定である。



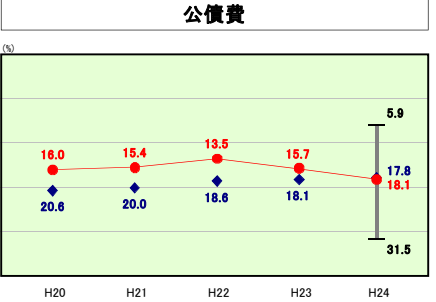
扶助費の分析欄

類似団体平均より高止まりしている要因として、藤岡市内に27ある幼稚園・保育園のうち24園を民間で行っていることにより、運営費・延長保育等に係る支出が多額となっていることが挙げられる。また、障害者自立支援法関係事業や生活保護事業に係る支出も増加し、今後も増加傾向をたどることが予想されることから、資格審査等の適正化などにより財政を圧迫する社会保障関係経費の増加に歯止めをかけるように努める。



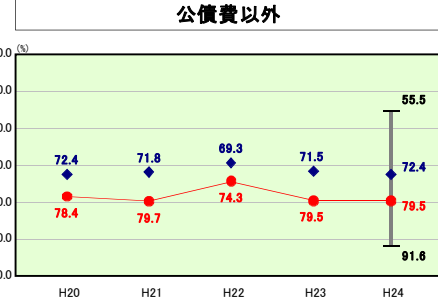
その他の分析欄

その他に係る比率は0.3%伸びているが、類似団体平均と同程度である。この比率の主な要因は維持補修費が伸びていることによるもので、今後も施設の老朽化により、維持補修費の増が見込まれるが、施設の統廃合も含め検討していきたい。



公債費の分析欄

平成21年度に借り入れた総合学習センター建設事業や小中学校耐震補強大規模改修事業5校、臨時財政対策債の元金償還開始により前年度と比べ2.4%上昇し、類似団体平均より0.3%高い水準となった。小中学校耐震補強大規模改修事業債などの償還の影響により、平成25年度以降も比率が上昇することが見込まれる。また、公営企業債では下水道事業に係るインフラ整備等の負担が大きくなることを予想するため、藤岡市財政健全化計画では普通建設事業の費用対効果を徹底的に追求し、新規発行を伴う事業を抑制することとしている。



公債費以外の分析欄

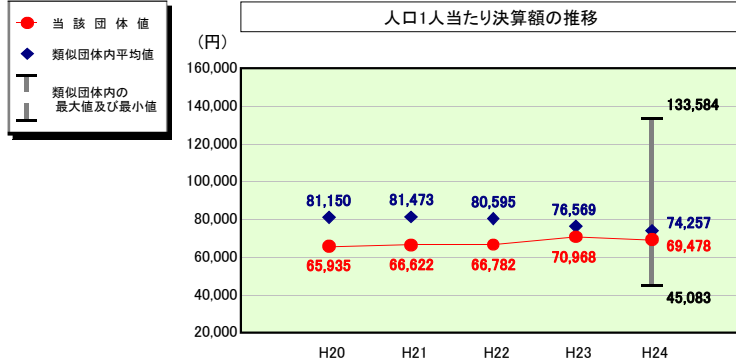
公債費以外に係る比率は前年度と同じ比率となったが、類似団体平均と比較して高い比率となっている要因は、主に一部事務組合に対する負担金等が多額となっていることにより補助費が高止まりしていることによる。また、本市においても高齢化が進み、社会保障関係経費が増加傾向にあるので、行政改革推進プラン等に基づき質の高いサービスを維持し、経常経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

群馬県藤岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

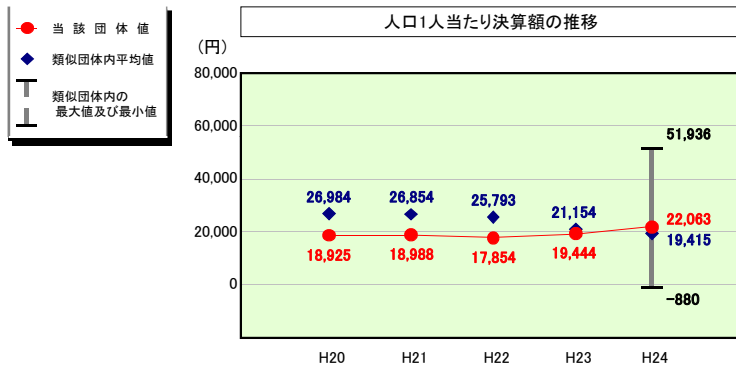
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,092,039	59,733	66,779	▲ 10.6
賃金 (物件費)	113,195	1,652	4,457	▲ 62.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	784,813	11,456	5,662	102.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	169,405	2,473	893	176.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	164,108	2,396	2,920	▲ 17.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	162,212	2,368	1,451	63.2
▲退職金	▲ 726,129	▲ 10,599	▲ 7,909	34.0
合計	4,759,643	69,478	74,257	▲ 6.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.04	7.25	▲ 1.21
ラスバイレス指数	106.1	106.0	0.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

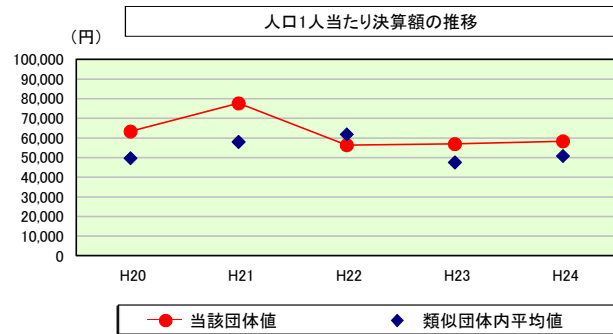


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,888,301	42,161	43,897	▲ 4.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	487,698	7,119	11,989	▲ 40.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	721,711	10,535	2,516	318.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,130	119	1,568	▲ 92.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	142	2	8	▲ 75.0
▲特定財源の額	▲ 264,429	▲ 3,860	▲ 5,564	▲ 30.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,330,093	▲ 34,013	▲ 35,053	▲ 3.0
合計	1,511,460	22,063	19,415	13.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

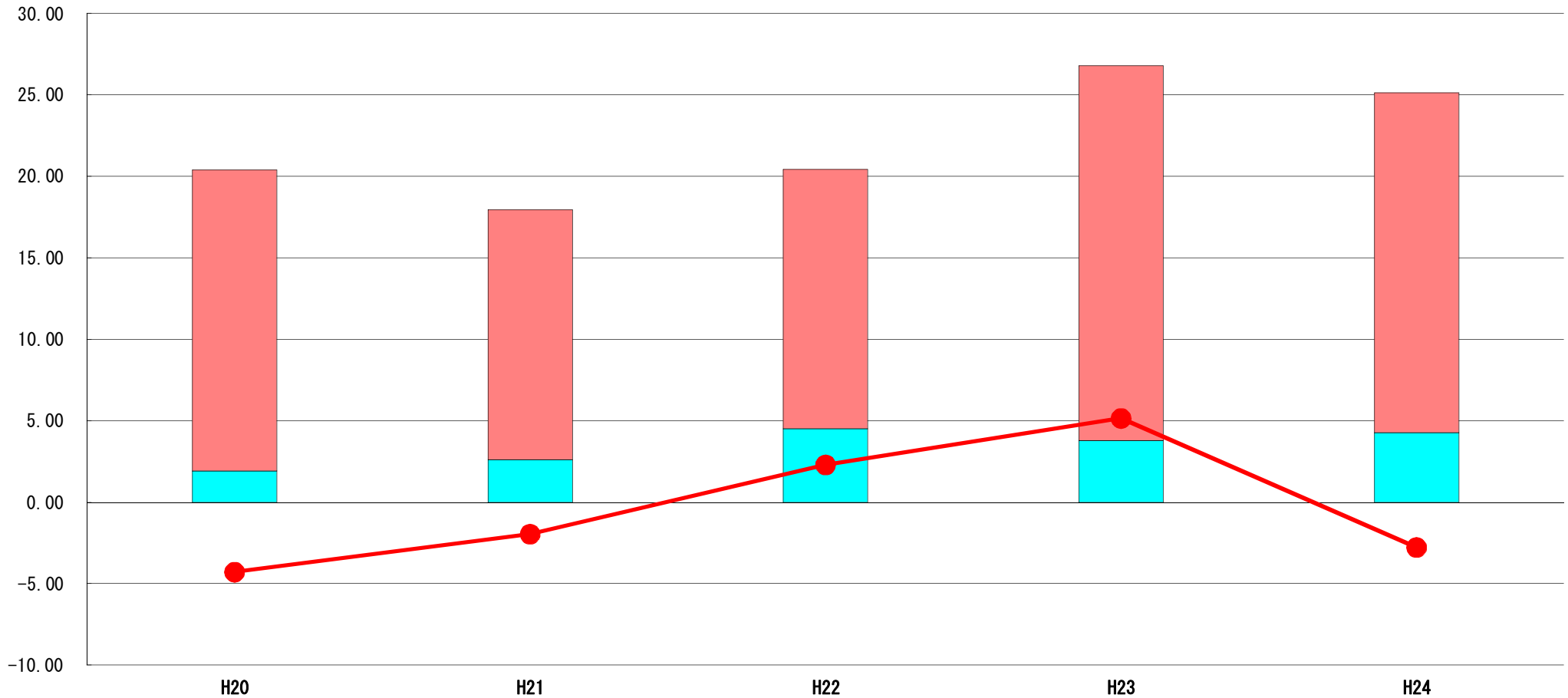
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	4,421,114	63,330	101.7	49,774	2.8	98.9
うち単独分	2,422,419	34,700	93.8	26,739	▲ 0.7	94.5
H21	5,389,038	77,663	22.6	58,009	16.5	6.1
うち単独分	3,031,896	43,694	25.9	32,190	20.4	5.5
H22	3,888,214	56,360	▲ 27.4	61,882	6.7	▲ 34.1
うち単独分	2,342,126	33,949	▲ 22.3	32,175	0.0	▲ 22.3
H23	3,906,474	56,932	1.0	47,569	▲ 23.1	24.1
うち単独分	1,838,656	26,796	▲ 21.1	26,255	▲ 18.4	▲ 2.7
H24	3,997,703	58,356	2.5	50,880	7.0	▲ 4.5
うち単独分	1,963,743	28,665	7.0	26,879	2.4	4.6
過去5年間平均	4,320,509	62,528	20.1	53,623	2.0	18.1
うち単独分	2,319,768	33,561	16.7	28,848	0.7	16.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

群馬県藤岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		18.49	15.35	15.93	23.01	20.88
 実質収支額		1.92	2.62	4.52	3.79	4.27
 実質単年度収支		▲ 4.28	▲ 1.95	2.30	5.15	▲ 2.77

分析欄

平成23年度は藤岡市・高崎市ガス企業団の解散による精算金を受け入れ財政調整基金に積み立てたことで、実質単年度収支は大幅なプラスとなったが、平成24年度においては、財政調整基金を取崩すこととなったため、財政調整基金残高は減少し、実質単年度収支もマイナスに転じている。

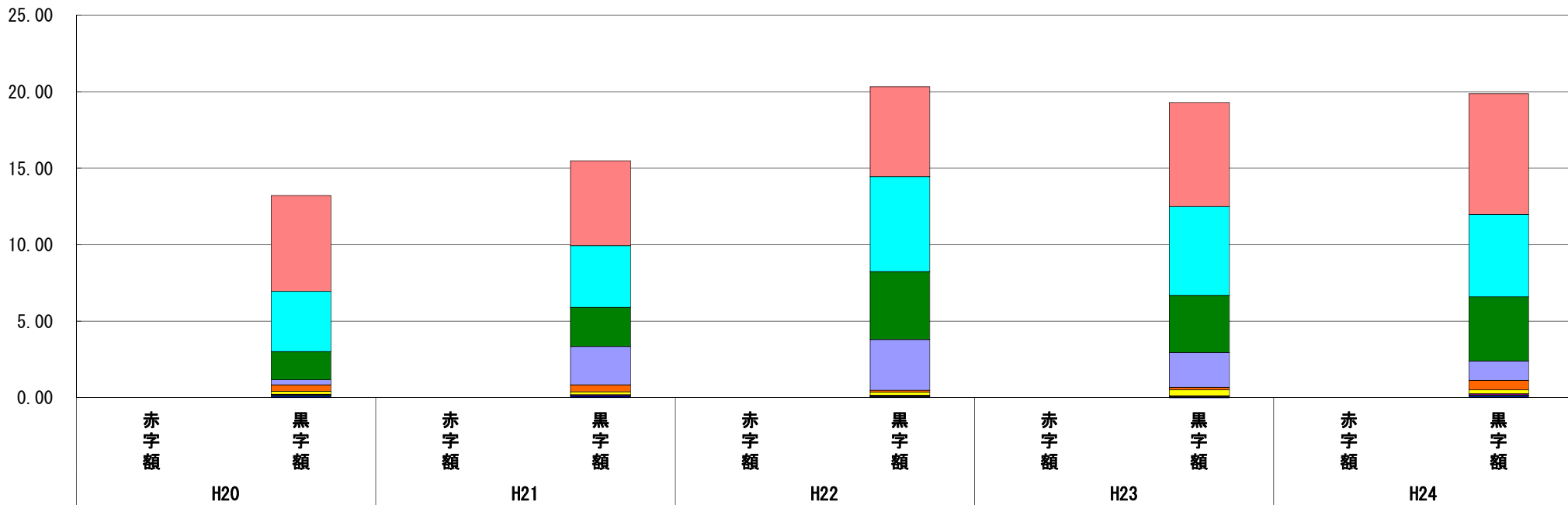
今後も伸び続けると想定される扶助費や公債費等に対し、質の高いサービスを行うことのできるよう藤岡市行政改革推進プランを基に健全な財政運営を行い、財政調整基金の取り崩しを最小限にとどめるように努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

群馬県藤岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		6.25	5.54	5.88	6.79	7.89
国民健康保険鬼石病院事業会計		3.95	4.03	6.21	5.80	5.38
一般会計		1.86	2.57	4.47	3.75	4.20
国民健康保険事業勘定特別会計		0.31	2.51	3.31	2.28	1.25
介護保険事業勘定特別会計		0.42	0.46	0.12	0.16	0.62
下水道事業特別会計		0.19	0.18	0.21	0.37	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.06	0.06	0.07	0.09
学校給食センター事業特別会計		0.05	0.03	0.03	0.03	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.12	0.07	0.05	0.10

分析欄

法適用企業である水道事業会計は現金預金の増、未収金の減により流動資産が増えたことにより、黒字額が増加した。国民健康保険鬼石病院事業会計は現金預金の減のため、流動資産が減少したことに伴い黒字額も減少した。

国民健康保険事業勘定特別会計では前期高齢者交付金の調整により、不足分を一般会計から繰出すこととなったことなどから、黒字額は減少となった。今後も、厳しい状況が続くことが想定されるので、収納率の向上や歳出の抑制に努める。

その他の特別会計についても実質収支はプラスとなっているが、一般会計からの基準外繰出しによってプラスとなっている会計も存在することから、実施計画等により内容を精査し、基準外繰出しの抑制に努める。

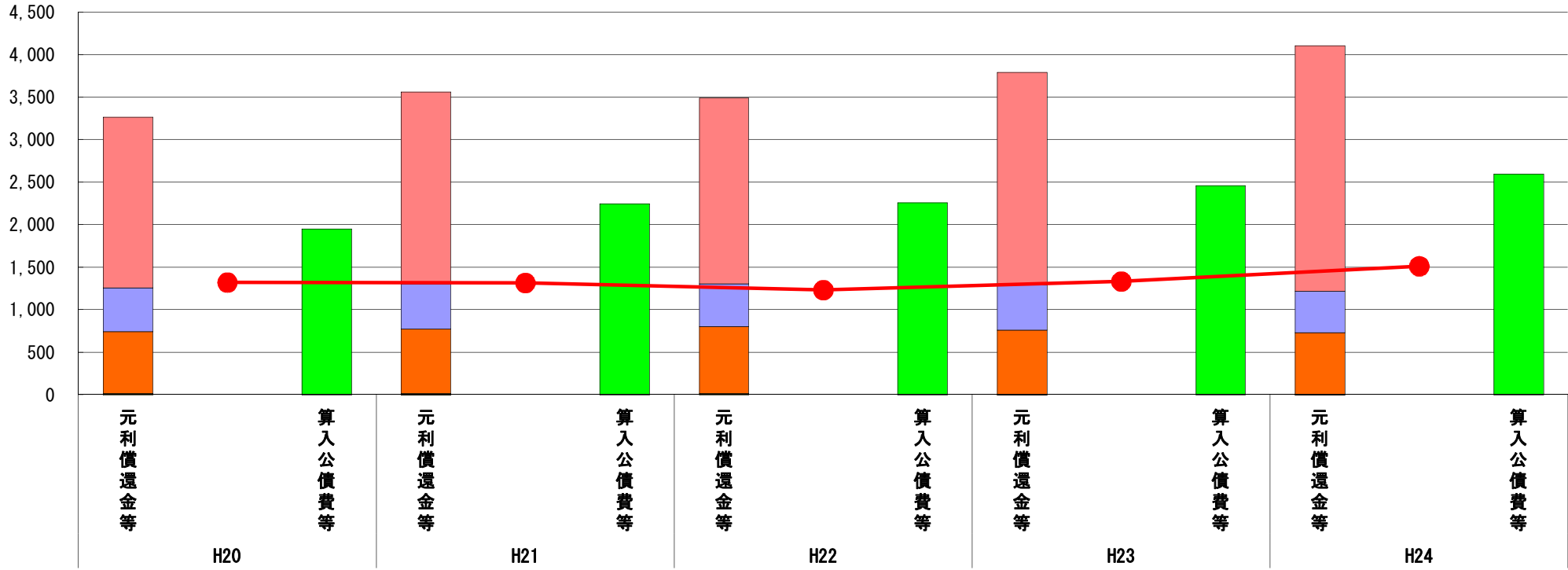
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

群馬県藤岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,011	2,256	2,181	2,501	2,888
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		516	532	503	529	488
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		729	760	787	756	722
	債務負担行為に基づく支出額		13	12	18	8	8
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,949	2,245	2,258	2,461	2,594
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,320	1,316	1,231	1,333	1,512

分析欄

元利償還金においては平成22年度までは公的補償金免除繰上償還の影響もあり減少していたが、平成21年度借入の合併特例事業債・臨時財政対策債の元金償還が始まったことにより平成24年度は大幅増となった。

しかし、当市の地方債借入は、合併特例事業債や過疎対策事業債など交付税措置の高いものを選択していることにより、算入公債費等も伸びており、実質の一般財源額(分子)は低く抑えられている。

今後の元利償還金も平成21年度以降の小中学校耐震補強大規模改修事業や臨時財政対策債などに係る元利償還金が伸びることや、公営企業債・組合債の元利償還金に対する繰入金等もこの水準を保っていくと想定されることから、比率としては算入公債費等で低く抑えられていながらも、公債費比率の動向にも注意し、更なる健全財政に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

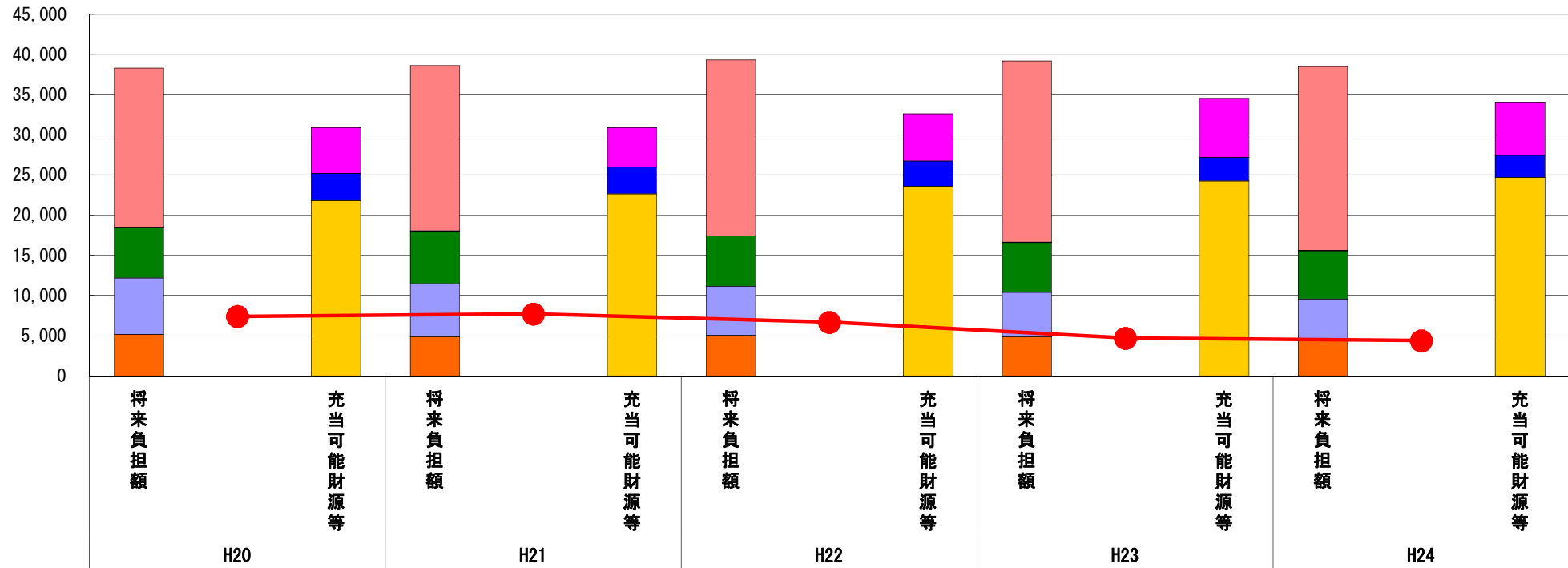
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

群馬県藤岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,763	20,533	21,847	22,562	22,848
	債務負担行為に基づく支出予定額		22	43	24	16	8
	公営企業債等繰入見込額		6,288	6,563	6,223	6,206	6,034
	組合等負担等見込額		7,042	6,639	6,158	5,551	5,041
	退職手当負担見込額		5,163	4,788	5,032	4,883	4,519
	設立法人等の負債額等負担見込額		40	67	27	9	34
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,668	4,960	5,847	7,293	6,668
	充当可能特定歳入		3,401	3,284	3,182	2,954	2,730
	基準財政需要額算入見込額		21,838	22,691	23,610	24,289	24,708
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,411	7,698	6,673	4,690	4,378

分析欄

地方債残高は、平成19年度より始まった小中学校耐震補強大規模改修事業等において多額となっているため、今後も増加する傾向にある。しかし、その事業に係る地方債を交付税措置の高い合併特例事業債等で借入していることから、基準財政需要額算入見込額に反映し、分子から控除されるため大幅に将来負担比率を悪化させる大きな原因とはなっていない。また、臨時財政対策債は100%基準財政需要額算入されるため将来負担比率に影響することはないが、地方債現在高には大きな影響を与えるので、今後も事業を精査しながら借入を行う必要がある。

退職手当負担見込額については、団塊世代の多くが退職する平成27年度までは高い水準で推移することが予想される。

当市の将来負担比率に寄与しているものとして、出資等を行っている土地開発公社、藤岡クロスパークの経営状態が良いため、設立法人等の負債額等負担見込額が小さいことや多野藤岡医療事務市町村組合の建設に係る地方債の償還により、年々負担見込額が小さくなってきていることが挙げられる。

現在は類似団体と比較して比率が低く抑えられているが、これから社会保障関係経費等が大きくなり、基金を取り崩すことが必要となることも予想されることから、一般会計及び公営企業会計、組合等も含めより一層健全な財政運営を行うように努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。